



平成31年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月5日

上場会社名 株式会社アーコア 上場取引所 名  
 コード番号 3384 URL http://www.arkcore.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 正渡 康弘  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 土屋 勉 (TEL) 03(5837)3611  
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第2四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	1,373	△20.2	59	—	60	—	39	—
30年2月期第2四半期	1,720	9.8	△16	—	△22	—	△22	—

(注) 包括利益 31年2月期第2四半期 39百万円(—%) 30年2月期第2四半期 △22百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	24.61	23.62
30年2月期第2四半期	△18.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第2四半期	927	144	15.5
30年2月期	1,019	62	6.0

(参考) 自己資本 31年2月期第2四半期 143百万円 30年2月期 61百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年2月期	—	0.00	—	—	—
31年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,434	△18.0	115	—	106	—	76	311.4	49.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年2月期2Q	1,970,000株	30年2月期	1,970,000株
31年2月期2Q	293,667株	30年2月期	409,467株
31年2月期2Q	1,615,552株	30年2月期2Q	1,238,933株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2018年4月―6月期のGDP実質成長率は、前四半期のマイナスからプラスに転じましたが、豪雨、台風、地震等の自然災害が相次いでおり、今後のわが国経済に影響を与える可能性があります。企業収益は、主に大企業では大きく改善傾向にあり、中小企業においては改善割合が小さくなっており、雇用情勢は有効求人倍率は高水準を維持し、完全失業率は低水準にあり、個人消費は小売業の販売額が増加するなど改善傾向が続いております。

当社グループの事業セグメントは、バイク事業とフィットネス事業となっており、当第2四半期連結累計期間における事業別のセグメントの業績は次のとおりであります。

#### (バイク事業)

当社のバイク買取台数は5,487台、前年同期比1.0%増、販売台数は5,626台、前年同期比3.7%増となりました。販売単価、粗利単価は前年同期比8%近く増加したため、売上総利益は前年同期比11.7%増加しました。また、バイク買取に係る広告費単価が前年同期比2.8%増加したことが影響し、販売費及び一般管理費は前年同期比2.5%増加しました。なお、平成30年1月に株式譲渡した株式会社福田モーター商会の業績が前年同期には反映しておりますが、当第2四半期連結累計期間は当社のみとなっております。

バイク事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,152百万円（前年同期比24.8%減）、セグメント利益7百万円（前年同期はセグメント損失17百万円）となりました。

#### (フィットネス事業)

当第2四半期連結会計期間末日時点でのエニタイムフィットネス店舗数は前年同期末と同じ5店舗ですが、月間の平均会員数は前年同期よりも増加したため、売上高は前年同期よりも増加いたしました。また、減価償却費の逦減により、販売費及び一般管理費は前年同期よりも減少しております。

フィットネス事業の当第2四半期連結累計期間の業績は売上高221百万円（前年同期比18.0%増）、セグメント利益52百万円（前年同期は同0百万円）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高1,373百万円（前年同期比20.2%減）、営業利益59百万円（前年同期は営業損失16百万円）、経常利益60百万円（前年同期は経常損失22百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益39百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失22百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 財政状態の分析

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末において総資産は927百万円となり、前連結会計年度末と比較して91百万円減少しました。主な要因としては、現金及び預金が51百万円、投資その他の資産が27百万円、建物及び構築物が18百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末において負債は783百万円となり、前連結会計年度末と比較して173百万円減少しました。主な要因としては、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金が186百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末において純資産は144百万円となり、前連結会計年度末と比較して81百万円増加しております。主な要因としては、親会社株主に帰属する四半期純利益39百万円を計上したこと、自己株式が44百万円減少したことによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は370百万円（前年同期は325百万円）となっております。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金95百万円（前年同期は同48百万円）となりました。主な要因としては、税金等調整前四半期純利益60百万円及び減価償却費28百万円の計上によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金2百万円（前年同期は同19百万円）となりました。主な要因としては、支出した資金では固定資産の取得による支出7百万円、得られた資金では敷金・保証金の回収による収入5百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金144百万円（前年同期は同203百万円）となりました。主な要因としては、支出した資金では長期借入金の返済による支出186百万円であり、得られた資金ではAK Capital株式会社が新株予約権を行使した際に自己株式を処分したことによる収入41百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月13日に公表いたしました連結業績予想数値からの変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	423,165	372,018
売掛金	62,128	70,600
商品	149,157	149,140
貯蔵品	3,351	2,871
繰延税金資産	32,469	32,334
その他	34,962	35,603
流動資産合計	705,235	662,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	134,954	116,727
その他(純額)	22,510	20,602
有形固定資産合計	157,464	137,330
無形固定資産	7,009	5,862
投資その他の資産	150,054	122,110
固定資産合計	314,529	265,302
資産合計	1,019,764	927,872
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,320	7,123
1年内返済予定の長期借入金	366,132	326,391
未払法人税等	5,566	6,461
賞与引当金	1,763	4,720
その他	79,309	85,821
流動負債合計	457,091	430,518
固定負債		
長期借入金	499,686	352,809
固定負債合計	499,686	352,809
負債合計	956,777	783,327
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	232,825	232,825
資本剰余金	259,644	257,730
利益剰余金	△274,780	△235,019
自己株式	△156,143	△111,990
株主資本合計	61,545	143,545
新株予約権	1,441	1,000
純資産合計	62,987	144,545
負債純資産合計	1,019,764	927,872

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	1,720,685	1,373,821
売上原価	1,018,657	702,780
売上総利益	702,028	671,041
販売費及び一般管理費	718,685	611,140
営業利益又は営業損失(△)	△16,657	59,901
営業外収益		
受取手数料	3,034	2,444
雑収入	694	3,847
その他	544	16
営業外収益合計	4,274	6,309
営業外費用		
支払利息	8,303	4,891
訴訟関連費用	1,577	871
その他	217	1
営業外費用合計	10,097	5,764
経常利益又は経常損失(△)	△22,480	60,446
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△22,480	60,446
法人税、住民税及び事業税	2,149	3,724
法人税等調整額	△1,758	16,960
法人税等合計	391	20,685
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△22,871	39,760
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△22,871	39,760

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△22,871	39,760
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	△22,871	39,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△22,871	39,760
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△22,480	60,446
減価償却費	43,137	28,708
株式報酬費用	-	4,090
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,774	2,957
受取利息及び受取配当金	△17	△16
支払利息	8,303	4,891
為替差損益(△は益)	△96	-
売上債権の増減額(△は増加)	△18,395	△8,472
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21,289	496
仕入債務の増減額(△は減少)	7,087	2,802
その他の流動資産の増減額(△は増加)	36,395	△767
その他の流動負債の増減額(△は減少)	14,643	6,602
その他	598	1,688
小計	52,659	103,426
利息及び配当金の受取額	137	1
利息の支払額	△8,919	△4,665
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	4,979	△3,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,857	95,619
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△900	△900
有形固定資産の取得による支出	△7,342	△7,495
無形固定資産の取得による支出	△322	-
差入保証金の回収による収入	46	5,655
差入保証金の差入による支出	△11,106	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,625	△2,740
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△203,284	△186,618
自己株式の売却による収入	-	41,839
自己株式の取得による支出	-	△42
配当金の支払額	△20	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△203,304	△144,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△173,975	△52,046
現金及び現金同等物の期首残高	499,216	422,565
現金及び現金同等物の四半期末残高	325,240	370,518

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、第1四半期連結累計期間まで継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していましたが、当第2四半期連結累計期間においては営業利益59,901千円、営業活動によるキャッシュ・フロー95,619千円を計上し、経営計画を着実に遂行しております。しかしながら、当社グループは経営計画の達成に向けてその途上であること、またバイク事業の過年度における下半期実績は継続して営業損失を計上してきたことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が引き続き存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消し、安定的な収益を確保するための企業体質を早急に構築するために、バイク事業においては、当社での中古バイク買取台数の低迷傾向に歯止めをかけるべく、中古バイク査定・買取部門の従業員への営業教育の強化と営業支援ツールの開発を行うことで、買取台数の増加から販売台数の増加につなげることに取り組んでおります。

フィットネス事業においては、当社子会社運営店舗の認知度向上のために、ポスティングや店舗周辺施設等でのポスター、リーフレットの設置など各種宣伝施策に取り組み新規会員数の増加に努めること、既存会員の退会率を抑制するために顧客満足度を高めるサービスを提供すること、また収益源の確保の観点から当社グループの財務状況に悪影響を及ぼさないように新規出店活動も行っております。

しかしながら、これらの施策は現時点において実施途上であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

平成30年5月1日及び6月13日付けでAK Capital株式会社が新株予約権を行使したことにより、当社は自己株式115,900株の処分を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が1,913千円、自己株式が44,194千円減少しております。当第2四半期連結会計期間末における資本剰余金は257,730千円、自己株式は111,990千円となっております。

## (セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書計上額(注)
	バイク事業	フィットネス事業	
売上高	1,532,956	187,729	1,720,685
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△17,522	864	△16,657

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書計上額(注)
	バイク事業	フィットネス事業	
売上高	1,152,325	221,496	1,373,821
セグメント利益	7,266	52,635	59,901

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、第1四半期連結累計期間まで継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していましたが、当第2四半期連結累計期間においては営業利益59,901千円、営業活動によるキャッシュ・フロー95,619千円を計上し、経営計画を着実に遂行しております。しかしながら、当社グループは経営計画の達成に向けてその途上であること、またバイク事業の過年度における下半期実績は継続して営業損失を計上してきたことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が引き続き存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消し、安定的な収益を確保するための企業体質を早急に構築するために、バイク事業においては、当社での中古バイク買取台数の低迷傾向に歯止めをかけるべく、中古バイク査定・買取部門の従業員への営業教育の強化と営業支援ツールの開発を行うことで、買取台数の増加から販売台数の増加につなげることに取り組んでおります。

フィットネス事業においては、当社子会社運営店舗の認知度向上のために、ポスティングや店舗周辺施設等でのポスター、リーフレットの設置など各種宣伝施策に取り組み新規会員数の増加に努めること、既存会員の退会率を抑制するために顧客満足度を高めるサービスを提供すること、また収益源の確保の観点から当社グループの財務状況に悪影響を及ぼさないように新規出店活動も行っております。